

福島市産官学連携プラットフォーム中長期計画

—福島市における産官学連携推進による高等教育及び地域活性化推進事業—

1.現状

福島市において、急激な少子高齢化の問題や若者流出の問題、さらには地域活性化などへの取組が重要な課題となっている。

福島市内にある高等教育機関においては、原発事故による風評被害と18歳人口減少に加え首都圏をはじめとする市外への進学による影響により、福島市内の私立大学及び私立短期大学の入学者数の推移は、次のとおりである。原発事故前の2010年度577名、2012年度405名、2014年度375名、2016年度381名、2018年度365名と、市内の私立大学及び私立短期大学は学生数減少という深刻な問題に直面している。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別人口(2013年3月推計:同調査2018年推計は福島県においては全県での推計のみ実施のため旧データを使用)」より、2000年を基準として、15歳～19歳の人口が5年後の20歳～24歳になった時の人口推移を比較し、若者流出の状況を見ると以下の結果となった。

2000年から5年刻みで比較すると、2005年では1,885人減少(△10.26%)、2010年では2005年比2,543人減少(△15.53%)、2015年では2010年比1,333人の減少(△9.01%)と、ここ15年間で、20歳から24歳までの若者が5,761人減少している。

また、福島市内の大学・短期大学における学びの分野は、国公立と私立を合わせると多様な分野を提供しているように見えるが、私立だけで見ると分野の重複が多く、受験生にとって選択肢が多いとは言えない。このことによる市外の高等教育機関への進学が若者流出のひとつの要因となっている。

さらに、先に述べた、20歳から24歳までの人口減少のもう一つの要因はUターン就職の減少である。就職情報会社マイナビによる調査「2019年度卒者の出身県へのUターン就職を希望する割合」では、2019年度卒の全国平均は33.8%で、前年度調査比1.9ポイント減少している。東北地方の平均は31%である。このように市外へ流出した若者の大多数は戻ってきていないのが現状でもある。

これらの要因により、福島市における18歳人口の流出(市外の高等教育機関への進学)に歯止めがかからず、やがては生産年齢人口減少へとつながり、市内にある産業界等にとっては人員不足による機能不全、ひいては市内の産業衰退という問題に至ることが明らかである。

また、福島市の老年人口(65歳以上)の推移を見ると、2000年では54,314人で、人口割合は18.2%であったが、2015年では80,252人で、人口割合が27.7%となっている。この15年の間に、65歳以上の人口が25,938人増加という急激な高齢化が進んでいる。

さらに、福島市においては、保育士不足によって県内一の待機児童数を抱えているという問題もある。これら福島市の問題は、今、高等教育機関に求められている課題でもあり、次の6つに整理することができる。①若者の流出による学生数の減少への対応。②福島市

内高等教育機関同士が連携した事業(FD・SD、IR等)の拡大の必要。③地方創生の中心的役割を担う人財像の明確化(産業界が求める人財像と大学等が育成する人財像のマッチング)。④福島市内の中小企業における大卒者採用という雇用ニーズの創出。⑤人生100年時代を迎え高等教育機関に求められている社会人の「学び直し」の機会の提供。⑥保育士不足の要因である保育士の早期離職を抑制するキャリア教育と支援の在り方等である。

これら、福島市の課題と高等教育機関が抱える課題への取組は、特に小規模の高等教育機関の多い福島市においては、単独の機関だけで取組むことは困難である。

さらに、福島市内の国立・公立・私立大学・短期大学が一つにまとまることで、総合大学並の分野を網羅することができる。大学・短期大学へ進学する高校生にとって、多様な学びが選択できるためのプラットフォーム形成は必要である。

よって、市内の各大学・短期大学、福島市、福島商工会議所、福島県中小企業家同友会福島地区、地元企業等がプラットフォームを形成し、それぞれが持っている知的・人的・物的資産を相互活用できる体制づくりが必要である。とりわけ「地(知)の拠点」である大学・短大の役割として、大学・短期大学の活性化と教育環境の充実を図ることによって、地域の活性化に寄与すると考えている。

2.組織概要

福島市内の3大学と2短期大学の特色や各大学・短期大学の保有資産を有効活用し、大学間の連携、福島市及び福島商工会議所、市内企業等との連携を進めるためのプラットフォームである。

構成大学等

大学：福島大学、福島県立医科大学、福島学院大学、福島学院大学短期大学部、
桜の聖母短期大学

行政：福島市

団体：福島商工会議所、福島県中小企業家同友会福島地区

3.課題

- (1) 福島市内高等教育機関の若者流出による学生数の減少。
- (2) 福島市内高等教育機関同士が連携(FD・SD、IR等)した事業の拡大の必要。
- (3) 福島市における地方創生の中心的役割を担う人財像の明確化(産業界が求める人財像と大学等が育成する人財像のマッチング)。
- (4) 福島市内の中小企業における大卒者採用という雇用ニーズの創出。
- (5) 人生100年時代の高齢者の学び直しのニーズへの対応と活躍する場が確保できていない。
- (6) 保育士不足の要因である保育士の早期離職を抑制するキャリア教育と支援の在り方。

4. ビジョンと目標

本事業により、大学・短大と自治体・関連団体・地元企業との連携による地方創生の中心的役割を担う「ひと(人財)」を明確にし、福島市をベースとした PBL (Project Based Learning) 型「共同授業」で育成した人財づくりにより、福島市の企業の活性化と福島の魅力を発見し、地元に着用を持つ若者が増え若者の地元定着を図る。

同時に福島市内にある企業の経営者を対象とした雇用マインド及び企業風土の変革に取り組むことで、「若者に魅力ある企業」に企業が変身することで、福島の企業で働きたいと思う若者が増える。

このように、「魅力ある福島市」で学んだ若者が「若者に魅力ある企業」で働くことにより、魅力ある福島市の創造へと繋がり、県外で学んだ若者の福島市への回帰促進と福島に魅力を感じた人の転入・定住へというプラスのスパイラルが生まれる。

また、人生 100 年時代を迎え、高齢者がいきいきと活躍できるための講座や活躍の場を設けることで、高齢者のマンパワーと知識、経験が活かされ、活気ある福島市の創造へとつながる。

福島市の課題である保育士不足の要因である保育士の高い離職率について、保育士養成校(福島学院大学、福島大学、桜の聖母短期大学)と福島市、市内にある関連施設との共同研究による、保育士の離職率の低減、「ふくしま版保育士支援プログラム」が構築され、保育士が安定して定着することで保育士不足が解消され、ひいては待機児童ゼロが実現する。その結果、「子育てしやすい福島市」となることで、子育て世代の地元定着の推進が図られる。

さらに、福島市内の高等教育機関が連携することで、それぞれの大学・短期大学が持っている知識・人的・物的資産を有効に活用し、いままで以上に魅力ある大学・短期大学となり、市内はもとより県内外からの入学者が増え、若者がいきいきと活躍する魅力ある福島市となる。

このプラットフォームの形成による学生間の交流促進により、市街地の活性化も期待され、ひいては福島市の商業の再興も期待される。

しかし、全国的にも 18 歳人口の減少は避けがたい事実である。特に限られた地域で同じ分野を持つ私立の大学・短期大学同士が競合することで、それぞれの大学における学生数の減少は避けがたく、学校経営上、大きな課題となることは十分に予測できる。

その対処法として、高大連携による市内及び近隣自治体在住の高校生の進学率アップへの取組により、18 歳人口減少による経営危機をソフトランディングで受け止めることはできるが、抜本的な解決とはならないことも事実である。

そこで、本事業では、将来の福島市内における高等教育のあり方について、直面する課題を、FD・SD を通して直視する。この FD・SD 研修会は市内の高等教育機関の関係者が研鑽を重ねつつ、あらゆる可能性を含めさまざまな検討を続けていく場となる。

さらに、本事業の構築団体は、今後の福島市において生じるさまざまな課題に対し、産官学が共に取り組める基盤として成立するよう努める。

重点施策と目標

- 福島市内の高等教育機関の入学者数増
 - ・福島市内の在 student 数を毎年、前年度比 1%増を目指す。
- 福島市内高等教育機関による共同 IR(保育士卒業生調査やキャリア教育の成果、就活生の就職ニーズや中小企業の大卒者の雇用ニーズの調査、中小企業における労働者に対する学び直しの調査)と構成大学による合同の FD・SD 研修会の開催
 - ・保育士の卒後アンケート調査実施、毎年度合同 FD・SD 研修会を年 1 回開催する。
- 産官学との共同研究の成果を活かした共同授業の企画と開設
 - ・福島で必要とされる人財像を明確にするための共同研究と共同授業の開発を目指す。
- 中小企業における大卒者採用に対する雇用マインドの変革に関する共同研究と講座開発、中小企業で働く若者を対象としたキャリアアップ講座の共同開発を行う。
 - ・中小企業における大卒者採用へ雇用マインド変革に関する共同研究と講座を開発し、毎年受講者 20 人以上を目指す。
 - ・中小企業との連携による、働く労働者を対象としたキャリアアッププログラムを共同開発し、毎年受講者 20 人以上を目指す。
- 人生 100 年時代に対応した「サードプレイスづくりプログラム」による地域活性化に関する研究とコーディネーター等育成講座を開発し、毎年、受講者 20 人以上を目指す。
- 保育士の離職率の高さと保育士支援プログラムに関する共同研究
 - ・保育士のキャリア教育に対する共同研究と、ふくしま版保育士支援プログラムによる待機児童ゼロを目指す。

5. 中長期計画

課題を踏まえ、関係機関と話し合いの上、下記の中長期計画を策定する。

- (1) 福島市内の高等教育機関による合同大学研究セミナーの開催。
 - ①福島市内高等教育機関の合同大学研究セミナーを年1回開催する。
 - ②進学率アップのため市内小学校・中学校との連携に取り組む。

- (2) 福島市内高等教育機関による共同IRの実施と合同FD・SD研修会の開催。
 - ①本事業に関する調査等の共同IRに取り組む。
 - ②福島市内高等教育機関合同FD・SD研修会を年1回開催する。

- (3) 産官学の共同研究による地方創生の中心的役割を担う「人財」育成に関する取組
 - ①地方創生の中心的役割を担う人財像(産業界の必要とする人財と大学が育成する人財像とのマッチング)を産官学の共同研究により明確にする。
 - ②「地方創生の中心的役割を担う「人財」を育成するための共同授業を企画し開講する。

- (4) 中小企業における大卒者採用に対する雇用マインドの変革に関する共同研究と講座の開発、中小企業で働く若者を対象としたキャリアアップ講座の共同開発を行う。
 - ①中小企業における大卒者採用へ雇用マインド変革に関する共同研究と講座を開発。
 - ②中小企業と連携し、働く労働者を対象としたキャリアアッププログラムを共同開発する。

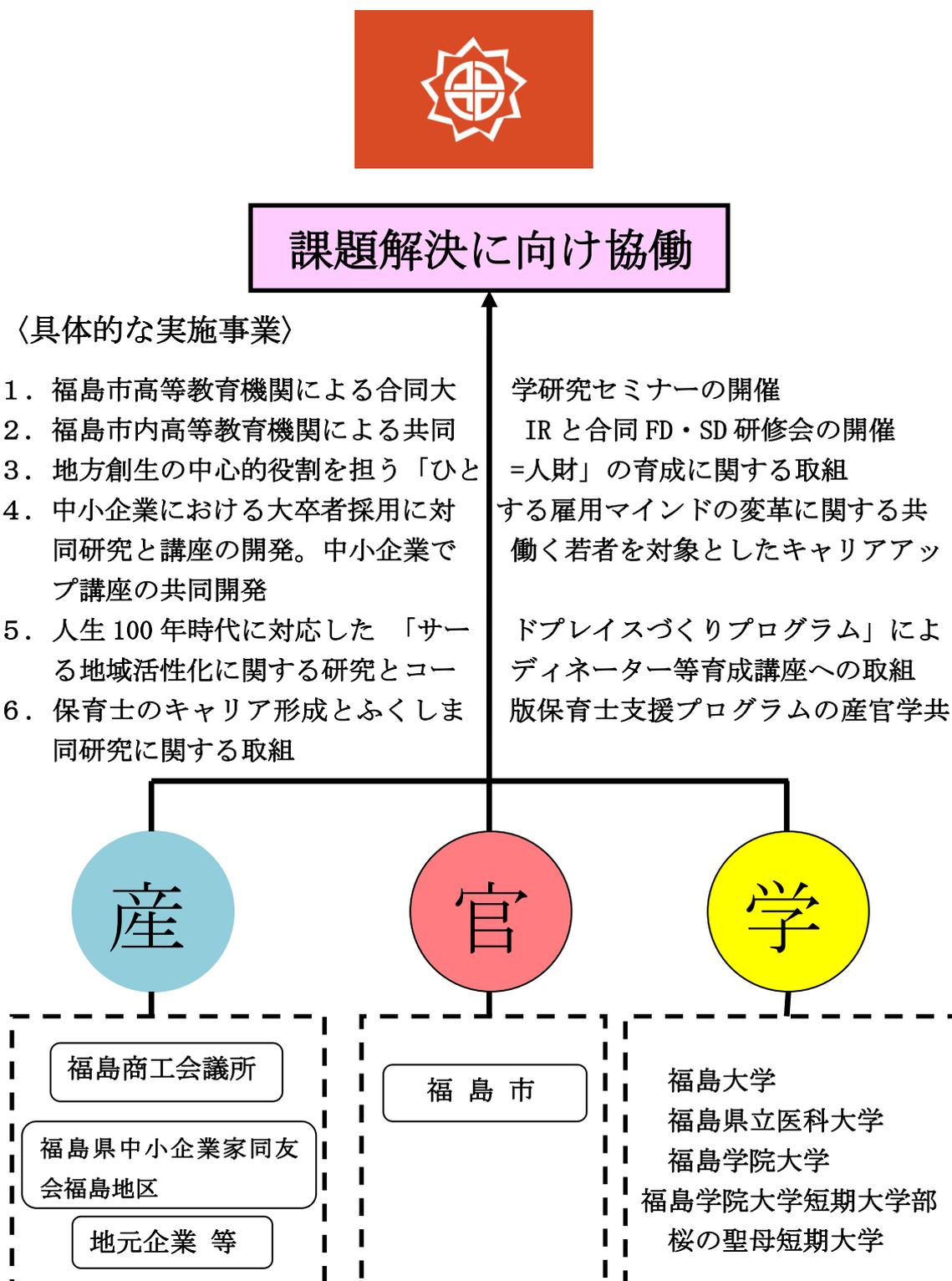
- (5) 人生100年時代に対応した「サードプレイスづくりプログラム」による地域活性化に関する研究とコーディネーター等育成講座の開発。
 - ①産官学連携による地域密着型「サードプレイスづくりプログラム」の研究と講座を開講する。
 - ②産官学連携による地域密着型の高齢者が交流する場として、「サードプレイス」としてのOMOSHIRO工房(仮称)を設置する。

- (6) 保育士のキャリア形成とふくしま版保育士支援プログラムの産官学共同研究に関する取組。
 - ①福島市と市内保育士養成校との連携による保育士のキャリア教育と保育士支援プログラムを共同研究する。

※(1)～(6)の具体的な進捗管理(ロードマップ)は別紙2のとおりである。

※この計画は、平成30年～34年度までの計画である。なお、平成32年度にロードマップにおける数値目標の達成状況や外部評価委員会の意見などを参照しながら、プラットフォームの構成機関が合同で中間見直しをする。

6. 連携体制図



7. 学術分野マップ

	人文科学系	社会科学系	経済・経営系	理工学系	農学系	医療系	家政系	福祉系	芸術系	その他
福島大学	◎	◎	◎	◎	設置予定				○	
	人間発達文化	行政政策	経済経営	共生システム理工	食農(仮称)				人間発達文化	
福島県立医科大学						◎				
						医学・看護				
						設置予定				
						保健科学				
福島学院大学	○							◎		
	福祉心理							福祉心理・こども		
福島学院大学短期大学部	○						◎	◎		◎
	保育						食物栄養	保育		情報ビジネス
桜の聖母短期大学	◎						◎	◎		
	キャリア教養						食物栄養	福祉こども		
※上段は当該分野を、下段は学部、学類や学科名、専攻・コース名										

8. 実施体制

福島市産官学プラットフォーム連携推進協議会実施要項に基づき、実施する。

なお、事務局を桜の聖母短期大学に置く。

①連携推進会議 構成員

- ・ 高等教育関係
福島大学、福島県立医科大学、福島学院大学、福島学院大学短期大学部、
桜の聖母短期大学
- ・ 行政関係 福島市
- ・ 経済関係 福島商工会議所、福島県中小企業家同友会福島地区、地元企業等

②所掌事務

連携推進会議は、次に掲げる事項について所掌する。

- 一 基本方針の策定に関すること
- 二 中長期計画の策定に関すること
- 三 基本方針及び中長期計画の実行に関すること
- 四 その他必要な事項